

下記の事項に同意の上、児童手当の認定請求を行います。

- ① 児童手当の受給資格の有無等について、公簿等又は個人番号を用いて必要な税情報等を確認することに同意します。
② 公簿等又は個人番号で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

児童手当認定請求書

提出年月日	
・	・

請求者	フリガナ 氏名 生年月日	住所 連絡先	職業	個人番号												1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年)	児童との 続柄	配偶者の有無
		新座市	ア. 会社員 (正社員) イ. パート ウ. 自営業 エ. 無職	オ. その他 (カ. 公務員 (勤務先)												(左欄住所と異なる場合に記入してください) 都・道・府・県 市・区・町・村	有・無	
	生年月日	電話 ()																
配偶者等		(請求者と別居の場合のみ記入)	ア. 会社員 (正社員) イ. パート ウ. 自営業 エ. 無職	オ. その他 (カ. 公務員 (勤務先)												(左欄住所と異なる場合に記入してください) 都・道・府・県 市・区・町・村		
	生年月日	電話 ()																

大学生年代	児童の兄弟等 (18歳に到達後の最初の年度末から22歳に到達後の最初の年度末までの間にある者)	(フリガナ) 氏名	続柄	生 年 月 日	監護相当の有無	生計費負担の有無	同居・別居の別	【注意】 「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。 (児童の兄弟等と児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)					※算定対象の場合に○印	
				・	有・無	有・無	同・別							
				・	有・無	有・無	同・別							
高校生年代以下	児 童 (18歳に到達後の最初の年度末までの子)	(フリガナ) 氏名	続柄	生 年 月 日	監護の有無	生計関係	同居・別居の別	住所 (別居の場合)	右 欄 太 枠 内 は 記 入 不 要 で す。	※児童との関係該当する場合に○印	※第3子以降の場合に○印	※3歳未満の場合に○印	※左記以外の場合に○印	※手当月額
				・	有・無	同一・維持	同・別			・未成年後見人・父母指定者・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円
				・	有・無	同一・維持	同・別			・未成年後見人・父母指定者・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円
				・	有・無	同一・維持	同・別			・未成年後見人・父母指定者・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円
				・	有・無	同一・維持	同・別			・未成年後見人・父母指定者・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円
				・	有・無	同一・維持	同・別			・未成年後見人・父母指定者・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円
請求者の加入している公的年金制度の種別		ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. 配偶者の扶養 エ. 私立学校教職員共済 オ. 国家公務員共済												
カ. 地方公務員等共済 キ. その他 () <td colspan="10"></td>														
振込先 (請求者名義口座のみ)	名称	支店コード	支店名	口座番号 (普通預金に限る)				口座名義 (カタカナ)						
	信組 銀行 金庫 農協 農協 漁協			支店										
(備考)														

注意

- 1 「氏名」は請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所」は請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
- 3 「職業」は該当するものに○で囲んでください。なお、公務員の方は勤務先の名称を記入してください。
- 4 「個人番号」は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 5 「1月1日時点の住所」は、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 6 「配偶者等」は2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。なお、配偶者等とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 7 「大学生年代」は「高校生年代以下」に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に到達後の最初の年度末から22歳に到達後の最初の年度末までの間にある全ての子について、記入してください。
ア 「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
イ 「生計費の負担の有無」の欄は、記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 8 「大学生年代」の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、記載した子に係る「監護相当・生計費の負担についての確認書」を提出してください。なお、「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類を提出してください。
- 9 「高校生年代以下」は、請求者が養育をする18歳に到達後の最初の年度末までの間にある全ての子について、記入してください。
- 10 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 11 「請求者の加入している公的年金制度の種別」は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「キ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「キ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。